

公益財団法人東京都環境公社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出えんを行っている団体について、当該団体の事業が出えんの目的に沿って適切に行われているかを監査する。

あわせて、同法第199条第1項及び第5項の規定に基づき、団体に対する所管局の指導・監督が適切に行われているかを監査する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

区分	監査の対象	実地監査期間	監査の範囲
団体	公益財団法人東京都環境公社	令和4年10月24日から 同年11月2日まで	令和2年度及び令和3年度の事業
局	環境局、産業労働局、教育庁	令和4年10月21日及び 同年11月7日	

2 団体の概要

設立の目的	地球温暖化防止活動の推進、省資源化と資源の循環利用の促進等、環境に係る事業を通じて、快適な都市環境の向上に貢献し、もって環境負荷の少ない都市東京の実現に寄与することを目的として設立
主な沿革	昭和37年5月 財団法人東京都環境整備事業協会設立 昭和48年12月 財団法人東京都環境整備公社へ法人名変更 平成24年4月 公益財団法人へ移行、東京都環境公社に法人名変更
事業の概要	① 環境に係る調査研究及び技術開発等に関する事業 ② 環境に係る広報、普及啓発及び支援等に関する事業 ③ 地球温暖化防止活動の支援等に関する事業 ④ 自然環境の保全等に関する事業 ⑤ 資源の循環利用に関する事業 ⑥ 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等に関する事業
所在地	東京都墨田区江東橋四丁目26番5号
組織	本社、東京都環境科学研究所、東京都地球温暖化防止活動推進センター、中防管理事務所、多摩分室及び第二多摩分室ほか6か所

人 員	役員 9 名（理事長 1 名、常任理事 1 名、理事 5 名、監事 2 名、うち非常勤 7 名） 職員 398 名	
都 と の 関 係	出えん（表 1）	基本財産 3 億 5,608 万 926 円のうち、3 億 5,600 万円（100.0%） 取崩し型出えん金として 554 億余円（令和 3 年度末）
	補助金（表 2）	3,644 万円（令和 2 年度交付額） 1,362 万余円（令和 3 年度交付額）
	負担金（表 3）	5 億 1,166 万余円（令和 2 年度交付額） 29 億 6,056 万余円（令和 3 年度交付額）
	事業の委託 （表 4）	40 億 1,767 万余円（令和 2 年度委託料） 41 億 9,178 万余円（令和 3 年度委託料）
	経常収益に占め る都からの収益 （表 5）	経常収益 99 億余円のうち、71 億余円（71.7%）
	職員の派遣等	常勤職員 69 名を都から派遣 常勤役員 2 名及び常勤職員 12 名が都退職者
	東京都政策連携団 体等（注 2）	都は団体を東京都政策連携団体に指定し、財政・事業運営の指導監督を行 っている。
経営目標の 達成状況に係 る評価結果	令和 2 年度：B、令和 3 年度：A	

（注 1） 上記数値等は令和 4 年 3 月 31 日現在

（注 2） 平成 31 年 4 月 1 日より、従来の「東京都監理団体」「その他報告を受ける団体（報告団体）」の基準・名称等の見直しが行われ、「東京都政策連携団体」又は「事業協力団体」として指定されている。

(表1) 出えん金(取崩し型) 残高

(単位: 百万円)

	出えん金名 (基金名)	令和元 年度末 残高	令和2年度			令和3年度		
			出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
1	区市町村連携による地域環境 力活性化事業基金	2,861	-	308	2,552	-	372	2,179
2	東京2020大会に向けた暑 さ対策事業基金	183	80	192	71	-	71	-
3	東京都公立学校屋内体育施設 空調設置支援事業基金	6,531	3,667	5,219	4,978	-	4,978	-
4	地域の多様な主体と連携した 中小規模事業所省エネ支援事 業基金	20	62	6	75	37	28	84
5	グリーンリース普及促進事業 基金	1,333	-	1,239	94	-	94	-
6	中小規模事業所向け省エネ型 換気・空調設備導入支援事業 基金					6,447	-	6,447
7	家庭のゼロエミッション行動 推進事業基金	4,228	6,137	3,297	7,068	751	3,465	4,353
8	家庭における熱の有効利用促 進事業基金		1,161	20	1,141	983	320	1,804
9	既存住宅における高断熱窓導 入促進事業基金	1,503	-	835	668	-	668	-
10	地産地消型再生エネルギー増 強プロジェクト事業基金		299	-	299	700	280	719
11	地産地消型再生可能エネルギ ー導入拡大事業基金	2,285	-	968	1,316	-	1,316	-
12	バス停留所ソーラーパネル等 設置促進事業基金	144	-	144	-			
13	駅舎へのソーラーパネル等設 置促進事業基金	300	-	-	300	-	300	-
14	住宅用太陽光発電初期費用ゼ ロ促進事業基金	682	700	138	1,243	-	264	979
15	東京ゼロエミ住宅導入促進事 業基金	1,713	2,067	814	2,966	4,340	1,898	5,409
16	再エネ設備の新規導入につな がる電力調達構築事業基金					215	-	215
17	再エネ由来水素の本格活用を 見据えた設備等導入促進事業 基金					457	-	457
18	家庭におけるエネルギー利用 の高度化促進事業基金	733	-	561	171	-	35	136
19	オフィスビル等事業所の創エ ネ・エネルギーマネジメント 促進事業基金	18	-	18	-			
20	家庭に対する蓄電池等補助事 業基金	4,929	-	1,979	2,950	-	798	2,151
21	自家消費プラン事業基金		4,392	24	4,367	3,074	2,476	4,965

出えん金名 (基金名)		令和元 年度末 残高	令和2年度			令和3年度		
			出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
22	中小事業所向け熱電エネルギーマネジメント支援事業基金	2,001	-	273	1,728	-	1,728	-
23	スマートエネルギーエリア形成推進事業基金	3,823	-	576	3,247	-	3,158	88
24	スマートエネルギーネットワーク構築事業基金		600	-	600	600	-	1,200
25	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業基金	3,443	-	165	3,277	-	257	3,020
26	水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業(業務・産業部門)基金					398	-	398
27	燃料電池自動車の導入促進事業基金	1,322	-	72	1,250	-	381	868
28	東京都区市町村における燃料電池自動車の導入促進事業基金	211	-	7	204	-	170	33
29	次世代自動車の普及促進事業基金	989	3,093	716	3,366	5,017	1,603	6,780
30	燃料電池自動車用外部給電機器の導入促進事業基金	791	-	2	789	-	170	618
31	区市町村に対する外部給電器補助等事業基金	30	-	6	23	-	23	-
32	燃料電池バス導入促進事業基金(導入費)					800	-	800
33	燃料電池バス燃料費支援事業基金					4	-	4
34	燃料電池バス導入促進事業基金(旧制度)	4,166	-	3,198	968	-	170	797
35	電動バイクの普及促進事業基金	28	-	22	5	506	20	491
36	E Vバスの導入促進事業基金		82	-	82	-	-	82
37	カーシェア等Z E V化促進事業基金					37	2	35
38	Z E V活用による島しょ地域防災力向上事業基金					9	-	9
39	次世代タクシーの普及促進事業基金	1,564	3,600	2,100	3,063	199	596	2,667
40	集合住宅における充電設備等導入促進事業基金	118	488	80	525	2,687	199	3,013
41	燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金(旧制度)	4,162	-	2,055	2,107	-	170	1,936
42	燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金(旧制度)	1,919	-	98	1,820	-	1,820	-
43	燃料電池自動車用水素供給設備整備事業基金					1,829	61	1,767

出えん金名 (基金名)		令和元 年度末 残高	令和2年度			令和3年度		
			出えん額	取崩し額	年度末 残高	出えん額	取崩し額	年度末 残高
44	燃料電池自動車用水素供給設備需要創出活動費支援事業基金					277	-	277
45	事務所向け再生可能エネルギー由来水素活用設備導入促進事業基金	1,118	-	-	1,118	-	1,118	-
46	東京都廃プラスチック国内有効利用に向けた緊急対策事業基金		150	-	150	-	150	-
47	プラ製容器包装・再資源化支援事業基金		110	-	110	302	96	315
48	微量PCB廃棄物処理支援事業基金	199	60	147	111	160	184	87
49	高濃度PCB廃棄物収集運搬支援事業基金	249	-	24	225	-	25	199
50	PCB含有安定器調査支援事業基金	32	33	3	62	-	8	53
合計		53,643	26,785	25,322	55,107	29,834	29,490	55,451

(表2) 補助金の交付状況

(単位：千円)

補助金名	根拠	補助対象 (補助率)	交付額		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
ソーラーカーポート普及促進モデル事業	ソーラーカーポート普及促進モデル事業に係る事務費補助金交付要綱	ソーラーカーポートの設置に係る各種法的制約及び手続の整理、都が指定する場所におけるソーラーカーポートの設置、運用、管理及び修繕等に要する経費 (補助率：東京都の予算の範囲内において10/10以内)	745		
太陽エネルギー利用機器導入対策事業	東京都住宅用太陽エネルギー利用機器導入対策事業に係る事務費補助金交付要綱	住宅用太陽エネルギー利用機器に係る環境価値の量の把握及び管理、グリーンエネルギー証書の発行及び販売に要する経費 (補助率：東京都の予算の範囲内において10/10以内)	21,139	24,487	
太陽エネルギー普及促進事業	東京都太陽エネルギー普及促進事業に係る事務費補助金交付要綱	住宅用太陽光発電の普及モデルの推進に係る事業、太陽エネルギーの普及に関する広報に係る事業等に要する経費の一部 (補助率：東京都の予算の範囲内において10/10以内)	42,362	11,953	13,621
合計			64,246	36,440	13,621

(表3) 負担金の交付状況

(単位：千円)

負担金名	根拠	対象事業 (負担割合)	交付額		
			令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業	オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業基本協定書	暑さ対策緊急対応センターの運営及びオリンピック・パラリンピック競技大会に向けた暑さ対策事業 (負担割合：当該年度限度額の範囲内において10/10)	147,669	511,664	2,949,063
東京都気候変動適応センターの設置及び運営	「東京都気候変動適応センター」の設置及び運営に関する業務に係る基本協定書	「東京都気候変動適応センター」の開設準備、設置及び運営 (負担割合：当該年度限度額の範囲内において10/10)			5,566
電子マニフェスト普及促進事業	電子マニフェスト普及促進事業に係る協定書	電子マニフェスト普及促進に係るアドバイザー募集、アドバイザーの育成等事業 (負担割合：当該年度限度額の範囲内において10/10)			5,936
合計			147,669	511,664	2,960,565

(表4) 主な委託事業

(単位：千円)

事業名	委託料		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
東京都廃棄物埋立管理事務所埋立作業等及び管理運営業務委託	1,271,728	1,283,539	1,251,618
環境科学研究所研究等及び管理運営等委託	763,738	782,072	740,661
東京都保全地域人材育成等及び管理運営等業務委託	98,394	151,033	172,272
各出えん事業業務委託	681,269	1,108,538	1,294,187
その他業務委託等	778,846	692,495	733,040
合計	3,593,978	4,017,679	4,191,780

(表5) 経常収益に占める都からの収益の推移

(単位:百万円、%)

科目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		構成比		構成比		構成比
合計	6,575	100	7,347	100	9,992	100
都からの収益	3,805	57.9	4,565	62.1	7,165	71.7
受取補助金	64	1.0	36	0.5	13	0.1
受取負担金	147	2.3	511	7.0	2,960	29.6
管理運営受託収益等	3,593	54.7	4,017	54.7	4,191	42.0
他の収益	2,769	42.1	2,781	37.9	2,826	28.3
公益目的事業会計	6,528	99.3	7,306	99.4	9,955	99.6
都からの収益	3,805	57.9	4,565	62.1	7,165	71.7
受取補助金	64	1.0	36	0.5	13	0.1
受取負担金	147	2.3	511	7.0	2,960	29.6
管理運営受託収益等	3,593	54.7	4,017	54.7	4,191	42.0
他の収益	2,722	41.4	2,740	37.3	2,789	27.9
収益事業等会計	34	0.5	34	0.5	34	0.3
都からの収益	-	-	-	-	-	-
他の収益	34	0.5	34	0.5	34	0.3
法人会計	12	0.2	6	0.1	2	0.0
都からの収益	-	-	-	-	-	-
他の収益	12	0.2	6	0.1	2	0.0

(注) 団体の会計は、公益事業に係る収支を公益目的事業会計、土地賃貸に係る収支を収益事業会計、管理部門に係る収支を法人会計に区分している。

第3 監査の結果

1 運営に関する事項

本監査では、団体の事業について、主に、出えん等の事業はその目的に沿って適切に行われているかなどの着眼点から、総勘定元帳、伝票、証ひょう等を抽出により検証した。

その結果、別項のとおり指摘事項が認められた。

(1) 事業実績

団体は、設立の目的を踏まえ環境及び廃棄物に関する分野で六つの公益目的事業及び一つの収益事業を実施している。

公益目的事業では、①環境調査研究事業、②広報普及等事業、③地球温暖化防止活動事業、④自然環境の保全等事業、⑤資源の循環利用に関する事業、⑥廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業を行っている。

環境調査研究事業は、東京都環境科学研究所における都有施設のスマートエネルギー化の推進や都市ごみ飛灰の循環利用等に関する調査研究、外部資金導入研究、自主研究等を実施した。

令和4年1月には「気候変動適応センター」を設置し、他の研究機関と連携を図り気候変動に関する情報を収集するとともに、Webサイト等の活用により区市町村や都民等へ広く情報発信を行うことで、都内における気候変動適応に関する取組を推進している。

広報普及等事業は、外来種の積極的防除事業等の広域的な環境課題や地域気候変動適応計画の策定促進等の先駆的な取組を進める区市町村への補助、環境学習のオンライン開催や動画の制作、配信等を実施した。

地球温暖化防止活動事業は、中小事業者や家庭における省エネ機器の導入や高断熱窓の導入による家庭の熱有効利用への助成、ZEV（ゼロエミッションビークル）の普及を促進するため、燃料電池自動車や電気自動車の導入者等に対する助成を実施した。

自然環境の保全等事業は、自然環境が残る保全地域の適正な管理と活用を図るため、緑地保全活動を行うボランティア人材の育成業務、情報発信や人材登録等を担う情報センター業務、保全地域体験プログラムの提供、森林・緑地保全活動情報センターWebサイト(里山へGO!)の運営による活動情報の提供、保全地域の維持管理業務等を実施した。

資源の循環利用に関する事業は、中央防波堤内側埋立地における中間処理施設等での廃棄物の受付や環境保全対策等の業務、臨海副都心地域の商業施設及び集合住宅等から排出されるごみを処理する管路収集輸送施設の運転管理業務等を実施した。

廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業は、埋立処分場の延命化に向けた廃棄物の適正処理と都市環境の保全、廃棄物処理施設の管理に係る技術支援等を行うものであり、東京都廃棄物埋立処分場における廃棄物の受入や埋立作業等、管理運営に関する業務を実施したほか、区市町村等に対するごみ処理施設建設及び維持管理の技術支援等を行った。

収益事業は、社有地の利活用のため、江東区潮見にある事業用地の一部を水素ステーションの設置及び運営を行う事業者へ貸し付けている。

(2) 収益及び費用の状況並びに財政状態

(単位:百万円、%)

科目	令和 元年度	令和2年度		令和3年度			
		増減額	増減率	増減額	増減率		
経常収益	6,575	7,347	771	11.7	9,992	2,645	36.0
当期経常増減額	155	467	312	200.6	64	△ 403	△ 86.2
当期一般正味財産増減額	148	464	316	213.2	35	△ 429	△ 92.4
資産合計	59,240	61,339	2,099	3.5	62,834	1,494	2.4
正味財産合計	4,434	4,897	462	10.4	4,932	35	0.7

ア 収益及び費用の状況

団体は、会計を公益目的事業会計、収益事業会計及び法人会計に区分している。

令和3年度の経常収益は99億9千万余円で、前年度から26億4千万余円増加している。これは、「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」（以下、「東京2020大会」という。）の開催に伴い、暑さ対策事業の収益が増加したことなどによるものである。

また、当期経常増減額の対前年増減率は、令和2年度が200.6%増加、令和3年度が86.2%減少と大きく増減している。これは、令和2年度に調達した暑さ対策グッズが東京2020大会の延期により、令和3年度に利活用されたことに伴い費用化されたことなどによるものである。

イ 財政状態

令和3年度の資産合計は、628億3千万余円で、前年度から14億9千万余円増加している。これは、都の出えんに伴う預り基金積立資産の増加が主な理由であり、令和元年度から2か年では、約36億円（6.1%）の増加となっている。

なお、資産合計の増加と比べて正味財産合計が緩やかな増加傾向となっている理由は、預り基金積立資産と同額が預り基金として負債計上されており、正味財産の部への影響がないためである。

(3) 事業運営に関する評価

団体は、都の環境行政と密接な関係にあり、都の施策を実現するパートナーとして重要な役割を担ってきた。事業の運営に当たっては、毎年度策定する事業計画により対象年度の目標を定め、その達成に向けて取組を進めている。

令和3年6月には、「2030年に向けた公社アクションプラン」を策定し、都の「環境基本計画」や「ゼロエミッション東京戦略」を踏まえ、今後10年間の経営について方向性を明らかにするとともに、事業展開を加速、強化する五つの戦略を示したところである。

今後、団体においては、社会状況の変化に伴い、環境行政に求められる施策が様々に展開していく中で、政策連携団体として着実に事業を執行していくため、適時適切に事業や体制の見

直しを進めるなどの柔軟な対応が必要となる。

また、都の施策実行だけではなく、団体の持つ専門性を生かした取組や都民、事業者へ向けた情報発信の強化等、団体としての機能強化が期待される。

これらの役割を果たしていくためにも、団体は、引き続き運営体制や財務基盤の強化に取り組むとともに、効率的・効果的な事業運営の確保に努めることが重要である。

2 指摘事項

(1) 局

ア 業務の実施状況に応じた契約変更を適切に行うとともに、過大な支出について返還を求め
べきもの

産業労働局（注）は、中小ガソリンスタンド等の経営者や従業員を対象に、水素ステーションの基礎的知識から高圧水素製造に必要な知識、規則に係る知識などを習得する機会を提供し、水素ステーション導入の支援を行うため、表6の業務委託契約を公社と締結している。

本契約の仕様書で、業務内容④水素ステーション整備に関するヘルプデスクの管理等は、ヘルプデスクの管理や相談受付のほか、水素ステーション開設等に当たって、外部の専門家等から技術的な情報提供を求める場合は、1事業者当たり10回程度（年間合計で50回程度）を限度に実施すること、また、既存ガソリンスタンドに水素ステーションを併設整備する際に設計図面等を提供する場合は、6事業者程度を限度に実施すること（図面等の提供については、受付期日を2月末までとする）、と定めている。

公社でこの業務の実施状況を確認したところ、外部の専門家等からの技術的な情報提供や既存のガソリンスタンドへの図面等の提供について、令和3年度は実績がないことが認められた。

ところで、局は、令和4年3月に本契約の業務内容「①水素ステーション導入に向けた講習会の開催」において、講習会中における受講者の移動手段の手配が不要となったこと、「③水素ステーションの運営に必要となる実務経験の取得支援」において、実務経験取得に関する募集は行ったが、申込みがなく、公社が研修生への説明、派遣等に関する業務を履行することができなくなったことから、これらの経費を減額する契約変更手続を行っている。

しかしながら、「④水素ステーション整備に関するヘルプデスクの管理等」の経費として計上されている外部の専門家等からの技術的な情報提供や図面等の提供について、実績がなかったにもかかわらず減額の対象としていないことは適切でない。この結果、175万余円（監査事務局試算）分に相当する契約金額が過大な支出となっている。

局は、業務の実施状況に応じた契約変更を適切に行うとともに、過大な支出について返還を求められたい。

（産業労働局）

（注）令和4年7月の組織改正で、本事業は環境局から産業労働局へ移管された。

(表6) 契約の概要

契約件名	令和3年度中小ガソリンスタンド等の水素ステーション導入支援事業業務委託
契約期間	令和3.4.1～令和4.3.31
契約金額	8,715,740円 (変更契約額 7,273,478円)
業務内容	① 水素ステーション導入に向けた講習会の開催 ② 水素ステーションの運営に必要な資格取得の支援(勉強会の開催) ③ 水素ステーションの運営に必要な実務経験の取得支援 ④ 水素ステーション整備に関するヘルプデスクの管理等 ⑤ 広報業務 ⑥ 業務報告書の作成

第4 運営状況の概要

1 運営状況

(1) 事業実績

ア 環境調査研究事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
環境調査研究・技術支援事業	調査研究 12件 環境技術支援 9件 特別研究 1件	調査研究 12件 環境技術支援 9件 特別研究 1件	調査研究 12件 環境技術支援 9件 特別研究 1件
外部資金導入研究事業	14件	12件	16件
自主研究事業	17件	11件	10件

イ 広報普及等事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
区市町村との連携による地域環境力活性化事業	区市町村補助 133件	区市町村補助 140件	区市町村補助 179件
環境学習事業	研修会等開催 11回	研修会等開催 5回 動画作成配信 6本	研修会等開催 9回 動画作成配信 2本
緊急暑さ対策事業	暑熱対応設備整備助成(クールスポット等)23件 公立学校屋内体育施設空調設置補助 238校	暑熱対応設備整備助成(クールスポット等)11件 公立学校屋内体育施設空調設置補助 146校	—
環境関連施設の見学事業	中防見学 1,676件 その他施設等 60回	中防見学 382件 その他施設等 —	中防見学 430件 その他施設等 —
産業廃棄物適正処理の講習・研修会事業	管理責任者講習会等開催 13回	管理責任者講習会等開催 8回 YouTube配信 8日間	管理責任者講習会等開催 13回 YouTube配信 15日間
TOKYO海ごみゼロアクション	—	—	オンラインイベント開催等 3回

ウ 地球温暖化防止活動事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
中小規模事業所への温暖化対策等支援事業	省エネ診断・改善等支援 510件 省エネコンサルタント費用等助成 8件	省エネ診断・改善等支援 396件 省エネコンサルタント費用等助成 34件	省エネ診断・改善等支援 506件 省エネコンサルタント費用等助成 71件 省エネ型空調設備等導入助成 54件
家庭部門における温暖化対策等支援事業	省エネマイスター店登録累計店舗数 421店舗 ポイント原資等助成 5件	省エネマイスター店登録累計店舗数 602店舗 ポイント原資等助成 13件	省エネマイスター店登録累計店舗数 602店舗 ポイント原資等助成 13件
再生可能エネルギー普及促進事業	太陽エネルギーセミナー開催等 6回 家庭用高断熱窓導入助成 945件 住宅用太陽光発電システム設置助成 50件 ゼロエミ住宅導入促進助成 392件	太陽エネルギーセミナー開催等 1回 家庭用高断熱窓導入助成 118件 太陽熱利用機器等導入助成 619件 再エネ発電設備等導入・設置助成 24件 住宅用太陽光発電システム設置助成 240件 ゼロエミ住宅導入促進助成 1,464件	太陽エネルギーセミナー開催等 10回 太陽熱利用機器等導入助成 1,182件 再エネ発電設備等導入・設置助成 73件 住宅用太陽光発電システム設置助成 439件 ゼロエミ住宅導入促進助成 2,090件
スマートエネルギー都市等推進事業	家庭用蓄電池システム・燃料電池等設置助成 9,807件 ZEV車両購入助成 3,166件 次世代タクシー導入助成 6,389件 充電設備設置助成 85件 水素ステーション設備等導入助成 29件	家庭用蓄電池システム・燃料電池等設置助成 12,873件 ZEV車両購入助成 2,218件 次世代タクシー導入助成 3,114件 充電設備設置助成 60件 水素ステーション設備等導入助成 29件	家庭用蓄電池システム・燃料電池等設置助成 6,364件 ZEV車両購入助成 4,358件 次世代タクシー導入助成 1,044件 充電設備設置助成 170件 水素ステーション設備等導入助成 36件
地球温暖化防止活動普及広報事業	省エネセミナー開催等 7件	省エネセミナー開催等 1件	省エネセミナー開催等 10件
水素エネルギー普及啓発事業	水素情報館入館者数 21,745人	水素情報館入館者数 2,214人	水素情報館入館者数 2,051人

エ 自然環境の保全等事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自然環境の保全等事業	体験プログラム 29回 参加人数 838人 情報センターWebサイト登録 累計人数 2,494人	体験プログラム 15回 参加人数 300人 情報センターWebサイト登録 累計人数 3,064人 保全地域林縁部の植 生管理 1地域	体験プログラム 17回 参加人数 337人 情報センターWebサイト登録 累計人数 3,761人 保全地域林縁部の植 生管理 7地域

オ 資源の循環利用に関する事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
プラスチック対策事業	—	廃プラ積替保管・搬出 調整等 303t プラ製容器分別リサイクル 区市町村補助 7件	廃プラ積替保管・搬出 調整等 188t プラ製容器分別リサイクル 区市町村補助 7件
使用済み物品のリユース・リサイクル促進事業	—	—	技術的支援 一式
粗大ごみ申告受付事業	受付件数 5,004千件 作業日数 356日	受付件数 6,313千件 作業日数 359日	受付件数 6,280千件 作業日数 359日
家電リサイクル受付事業	受付件数 106千件 作業日数 309日	受付件数 113千件 作業日数 308日	受付件数 108千件 作業日数 308日
中防内側諸事業	廃棄物の受入等業務、施設内污水収集、粗大ごみ等破碎済ごみの積込、粗大ごみ一時保管運搬等業務等 一式		
不燃ごみ処理センター運 転管理事業	中防処理センター 処理量等 36,199t 作業日数 312日 京浜島処理センター 処理量等 15,158t 作業日数 311日	中防処理センター 処理量等 31,715t 作業日数 311日 京浜島処理センター 処理量等 17,322t 作業日数 310日	中防処理センター 処理量等 32,101t 作業日数 311日 京浜島処理センター 処理量等 14,778t 作業日数 310日
管路収集輸送施設運転管 理等事業	保守点検設備 65基	保守点検設備 67基	保守点検設備 68基

カ 廃棄物の適正処理及び処理技術の支援等事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
廃棄物処理施設等技術支援事業	多摩地区市町村等 16件	多摩地区市町村等 17件	多摩地区市町村等 18件
資源循環分野における国際協力プロモーション事業	見学受入等 43件 オンライン研修等 1回 3団体 5人	見学受入等 0件 オンライン研修等 4回 86団体 169人	見学受入等 6件 オンライン研修等 5回 97団体 348人
産業廃棄物処理業者優良性基準適合認定制度事業	産廃エキスパート 36社 産廃プロフェッショナル21社	産廃エキスパート 77社 産廃プロフェッショナル24社	産廃エキスパート 46社 産廃プロフェッショナル25社
再生砕石施設認証事業	更新認証 6件	更新認証 3件	更新認証 0件
P C B 廃棄物処理支援事業	微量 PCB 処理助成 943件 高濃度 PCB 収集運搬等助成 336件 PCB 含有安定器調査助成 18件	微量 PCB 処理助成 1,153件 高濃度 PCB 収集運搬等助成 461件 PCB 含有安定器調査助成 60件	微量 PCB 処理助成 1,029件 高濃度 PCB 収集運搬等助成 103件 PCB 含有安定器調査助成 87件
医療廃棄物適正処理推進事業	参加医療機関 1,149件 電子マニフェスト追跡管理件数 28,594件	参加医療機関 1,164件 電子マニフェスト追跡管理件数 32,353件	参加医療機関 1,119件 電子マニフェスト追跡管理件数 34,847件
中防外側諸事業	一般・産業廃棄物等受入業務、廃棄物埋立作業、産業廃棄物の分析業務、埋立処分場内防火・警備等業務、環境保全作業、散水作業、埋立作業用車両等の整備、最終覆土等作業 一式		
浄化槽法定検査事業	4,926件	4,972件	4,962件
河川環境保全事業	隅田川等 30 河川：作業距離 109km		
清掃工場計器保全事業	工場・施設数 24件 点検基数 7,762基	工場・施設数 24件 点検基数 7,504基	工場・施設数 24件 点検基数 7,846基
施設搬入不適物調査事業	作業日数 312日	作業日数 260日	作業日数 297日

キ 公益目的事業の推進に資する事業

事業名	主な実績		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
社有地の利活用事業	江東区潮見事業用地 3,388.11 m ² のうち 2,428.52 m ² 賃貸借契約期間：平成 27.9.1 から 20 年間 設置施設：ガソリンスタンド併設型水素ステーション		

(2) 収益及び費用の状況

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

	項目	令和 元年度	令和2年度		令和3年度			
			増減額	率	増減額	率		
合 計	経常収益	6,575	7,347	771	11.7	9,992	2,645	36.0
	基本財産運用益	3	3	0	20.5	1	△ 2	△ 71.4
	事業収益	6,414	7,223	808	12.6	9,877	2,654	36.7
	受取補助金	80	49	△ 30	△ 37.8	17	△ 32	△ 64.7
	その他	77	70	△ 7	△ 9.5	96	26	37.2
	経常費用	6,416	6,877	460	7.2	9,927	3,049	44.3
	事業費	6,392	6,854	461	7.2	9,903	3,049	44.5
	管理費	24	23	△ 0	△ 2.9	23	0	0.0
	当期経常増減額	155	467	312	200.6	64	△ 403	△ 86.2
	経常外収益	1	3	2	150.9	0	△ 3	△ 96.3
	経常外費用	8	6	△ 2	△ 26.2	28	22	374.9
	税引前一般正味財産増減額	148	465	316	212.8	35	△ 429	△ 92.4
	法人税、住民税等	0	0	-	-	0	-	-
	当期一般正味財産増減額	148	464	316	213.2	35	△ 429	△ 92.4
公 益 目 的 事 業 会 計	経常収益	6,528	7,306	777	11.9	9,955	2,649	36.3
	基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益	6,384	7,193	808	12.7	9,847	2,654	36.9
	受取補助金	80	49	△ 30	△ 37.8	17	△ 32	△ 64.7
	その他	63	62	△ 1	△ 1.6	90	27	43.3
	経常費用	6,381	6,842	461	7.2	9,892	3,049	44.6
	事業費	6,381	6,842	461	7.2	9,892	3,049	44.6
	管理費	-	-	-	-	-	-	-
	当期経常増減額	147	463	316	214.0	63	△ 400	△ 86.3
	経常外収益	1	3	2	150.9	0	△ 3	△ 96.3
	経常外費用	8	6	△ 2	△ 26.2	28	22	374.9
	税引前一般正味財産増減額	152	472	320	210.7	45	△ 426	△ 90.3
	法人税、住民税等	-	-	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	152	472	320	210.7	45	△ 426	△ 90.3

項目	令和 元年度	令和2年度		令和3年度				
		増減額	率	増減額	率			
収益事業等 会計	経常収益	34	34	△ 0	△ 0.1	34	0	0.8
	基本財産運用益	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益	30	30	-	-	30	-	-
	受取補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	4	4	△ 0	△ 0.5	4	0	6.8
	経常費用	11	11	0	0.2	11	0	1.9
	事業費	11	11	0	0.2	11	0	1.9
	管理費	-	-	-	-	-	-	-
	当期経常増減額	22	22	△ 0	△ 0.2	22	0	0.2
	経常外収益	-	-	-	-	-	-	-
	経常外費用	-	-	-	-	-	-	-
	税引前一般正味財産増減額	11	11	△ 0	△ 0.2	11	0	0.2
	法人税、住民税等	-	-	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額	10	10	△ 0	△ 0.2	10	0	0.2
法人 会計	経常収益	12	6	△ 5	△ 45.1	2	△ 4	△ 58.5
	基本財産運用益	3	3	0	20.5	1	△ 2	△ 71.4
	事業収益	-	-	-	-	-	-	-
	受取補助金	-	-	-	-	-	-	-
	その他	9	3	△ 6	△ 66.3	1	△ 1	△ 43.7
	経常費用	24	23	△ 0	△ 2.9	23	0	0.0
	事業費	-	-	-	-	-	-	-
	管理費	24	23	0	△ 2.9	23	0	0.0
	当期経常増減額	△ 14	△ 18	△ 3	26.1	△ 21	△ 3	18.0
	経常外収益	-	-	-	-	-	-	-
	経常外費用	0	0	△ 0	△ 0.0	-	-	-
	税引前一般正味財産増減額	△ 14	△ 18	△ 3	26.1	△ 21	△ 3	18.0
	法人税、住民税等	0	0	-	-	0	-	-
	当期一般正味財産増減額	△ 14	△ 18	△ 3	26.1	△ 21	△ 3	18.0

(3) 財政状態

ア 主要科目の推移

(単位：百万円、%)

科目	令和 元年度	令和2年度		令和3年度			
		増減額	率	増減額	率		
流動資産	3,283	3,926	643	19.6	4,800	873	22.3
現金預金	1,502	1,394	△ 107	△ 7.2	2,202	807	57.9
未収金	1,669	2,160	490	29.4	2,469	309	14.3
その他	111	371	260	235.0	128	△ 243	△ 65.4
固定資産	55,957	57,412	1,455	2.6	58,033	620	1.1
基本財産	358	356	△ 1	△ 0.5	356	0	0.0
特定資産	54,250	55,710	1,459	2.7	56,401	690	1.2
その他固定資産	1,348	1,346	△ 1	△ 0.1	1,276	△ 69	△ 5.2
資産合計	59,240	61,339	2,099	3.5	62,834	1,494	2.4
流動負債	979	1,177	198	20.3	2,333	1,155	98.1
未払金	712	849	137	19.2	2,027	1,177	138.6
賞与引当金	109	109	0	0.2	116	6	6.3
リース債務	56	62	5	9.9	51	△ 10	△ 16.9
その他	100	156	55	55.5	138	△ 18	△ 11.9
固定負債	53,826	55,264	1,437	2.7	55,568	304	0.6
リース債務	87	82	△ 4	△ 5.2	65	△ 17	△ 20.6
その他	53,739	55,181	1,442	2.7	55,503	321	0.6
負債合計	54,805	56,442	1,636	3.0	57,901	1,459	2.6
指定正味財産	358	356	△ 2	△ 0.6	356	△ 0	△ 0.0
一般正味財産	4,076	4,541	464	11.4	4,576	35	0.8
正味財産合計	4,434	4,897	462	10.4	4,932	35	0.7
負債及び正味財産合計	59,240	61,339	2,099	3.5	62,834	1,494	2.4

2 参考資料

(1) 2030年に向けた公社アクションプラン（令和3年6月）

○戦略1 エネルギーの脱炭素化

- ア ゼロエミッション化に直接寄与する助成金事業の利便性の向上
- イ ZEVの普及に向けた戦略的な広報・啓発活動の推進
- ウ 新たな省エネ診断手法の実践

○戦略2 サステナブルな資源循環型社会への転換

- ア 区市町村と連携した分別・リサイクルの促進強化
- イ 海洋プラスチック対策の推進
- ウ 食品ロス削減に向けた普及対策の強化
- エ 社会基盤を支える事業のリスク管理体制の強化

○戦略3 生物多様性の保全と自然との共生の実現への貢献

- ア 体験プログラム等を通じた学びの機会の提供と人材の掘り起こし
- イ 「森林・緑地保全活動情報センター」を通じたボランティア活動等のマッチング
- ウ 企業、NGO/NPO、大学等とのパートナーシップによる緑地保全
- エ 保全地域の計画的な管理と魅力・価値の向上

○戦略4 レジリエントな東京に向けた気候変動適応への貢献

- ア 気候変動適応センターの設置
- イ 分野横断的な調査研究の推進
- ウ 他の研究機関等との連携・協働の強化

○戦略5 環境配慮行動への変容を促すアプローチ手法等の構築・展開

- ア 環境配慮への行動変容に向けた具体的なアプローチ方法等の構築
- イ 環境配慮行動を喚起する事業の展開
- ウ 多様な主体とのパートナーシップの形成